

N ewsletter

2003.Jul. No.2

実験授業「スタディ・スキルズ」開講

教養研究センター副所長 近藤 明彦



2003年度秋学期、慶應義塾大学教養研究センターでは文部科学省学術フロンティア「超表象デジタル研究センター」プロジェクト「リベラルアーツ教育の総合モデル構築」(研究代表者：湯川武商学部教授)と共同で実験授業「スタディ・スキルズ」を開設します。

実験授業「スタディ・スキルズ」では、
 (1) 問いを選ぶ：自らの問題意識、知的関心を見定めて問い(テーマ)を選び絞る、
 (2) 情報のインプット：問いに沿ってさまざまな情報収集方法やその意味についてそれぞれの違いを学ぶ、
 (3) 情報の整理：質的な整理法と量的な整理法の違いを理解し、自ら導いた結果と先人の成果の違いを区別する、
 (4) 結果のアウトプット：問い(テーマ)に対する答えをさまざまな方法/形態で他人に伝える技法を学ぶ、
 といった大学生がこれから学んでいく上で必要なスキルの獲得を目指します。現在ふたつのプログラムが準備されています。ひとつは文学部設置講座「身体・感覚文化論」を履修した学生を対象として行われるもので水曜日5時限に予定されており、これまでに18名の学生がこの実験授業への申し込みを行っています。

もうひとつは極東証券寄附講座「生命の魅惑と恐怖」とタイアップして設置されるものです。火曜日5時限目に予定されている極東証券寄附講座終了後の時間に開講する予定です。

「身体・感覚文化論」と「生命の魅惑と恐怖」の両講座ともオムニバス形式の授業であり、さまざまな分野の講師陣が統一テーマにもとづき、それぞれの専門分野から講義を行います。「スタディ・スキルズ」の授業ではそれぞれ指定された講義を聴講。授業参加者は、そこで何が問題となっていたかについてのディスカッションにはじまり、少人数グループに分かれて「調べる」「整理する」「まとめる」という一連の作業を通じ、学問するためのさまざまな作法を身に付けていきます。授業の最終目標は、ひとりで課題を見つけ解決していくことができるようになることです。

実験授業「スタディ・スキルズ」に関心のある方は教養研究センター(lib-arts@hc.cc.keio.ac.jp)までご連絡ください。

CONTENTS

実験授業「スタディ・スキルズ」開講 近藤 明彦	1
共同研究クローズアップ	2
活動報告	4
インフォメーション	7
事務局だより	8

21世紀のアメリカをめぐる 文化のダイナミズム

代表者：近藤 光雄（経）

当研究グループは、日吉所属でアメリカ研究に関する授業を担当する教員が集まり、歴史的視点と学際的アプローチを有効に組み合わせて、アメリカ文化研究、さらには慶應における外国研究・異文化教育の新たなモデルづくりを目指して活動しています。メンバーは、近藤光雄(代表・経)、マイケル・エインジ(経)、鈴木透(法)、奥田暁代(法)、常山菜穂子(法)の5人。

1. 研究目的

21世紀のアメリカは、白人人口が過半数を割る勢いにあるなか、国内には分裂の危機を抱え、対外的には冷戦の終結からテロとの戦いへという転換点を迎えて、これまで未経験の次元に足を踏み入れようとしています。本研究は、アメリカが既存の社会・文化のメカニズムをどのように活性化/修正し、この難局を乗り越えようとしているのかという観点から、未来のアメリカを方向づけようとする知の潮流を、現代アメリカが抱えるさまざまな社会現象・文化現象のなかから領域横断的に探り当て、現代アメリカの歴史的位置を明らかにするとともに、それらの知的潮流が、アメリカという枠を越えていかなるインパクトをもち得る可能性を秘めているのかを検証しようとするものです。

2. 研究分担

各メンバーの研究対象は多岐にわたりますが、それらをつないでいるのは、現代アメリカが自らの過去とどのように対峙しようとしているのか、そこから逆に未来のアメリカの行方がどのように見えてくるのかという共通の視点です。その際、奥田と鈴木は、アメリカが抱える負の遺産をアメリカ自らが現在どのように清算しようとしているのかに焦点を合わせ、奥田は奴

隷制度に対する補償をめぐる訴訟の動き、鈴木は博物館や史跡等の公共空間における過去の見せ方・語り方の変化に国立公園局や連邦議会がどう関与してきているのか、先住インディアンや日系アメリカ人の強制収容関連の問題を軸に検討しています。一方、エインジと常山は、近年の文化表現媒体がどのような記憶を生産しようとしているのかという観点から、アメリカ文化の動向を分析する作業を続けています。主たる研究領域としては、エインジが90年代以降のアメリカ映画、常山は9.11以後のアメリカ演劇を扱っています。これに対し近藤は、アーバン・ヒストリーという視角から、都市の記憶が刻まれた存在としての社会構造や政治制度に見られる変化から21世紀のアメリカの潮流を解釈しようとしています。とりわけ近藤が目しているのは、人工都市として合衆国の政治・外交の中心でありながら、必ずしも民主的な政治制度に恵まれず、貧富の差が著しい街となってしまったワシントンD.C.において、アメリカ民主主義の矛盾の歴史がはたしてどう克服されていくのかという点です。

3. 研究の意義

このように本研究は、少数民族が多数派になり得るようななかで、時代の変化に対応すべく、21世紀のアメリカがいかなる価値観や歴史観を再構築しようとしているのかをさまざまな現象から読み解こうとするものです。こうした視点は、今後のアメリカの動向を把握する上で重要であるばかりでなく、同じく新たな時代への脱皮を求められているわが国にとっても大いに参考となる情報を含んでいます。当グループとしては、これらの研究成果をアメリカに関心のある方々と共有しつつ、こうしたアメリカの動きが21世紀の知の潮流のなかでどのように位置づけられるのか、日本をはじめ他の地域の研究者の方々とも一緒に考えてみたいと思っています。その上で、こうした問題意識に立脚した地域研究・異文化教育を大学教育のなかでどのように展開・提供していけるか、さまざまな可能性を探ってみたいと考えています。

4. 近況報告

これまで、各メンバーがそれぞれ1回ずつ研究発表を行ってきましたが、7月12日(土)には、名誉教授の岡田泰男先生をお招きし、全員による中間報告会を予定しています。ぜひ多くの方々との意見交換できるよう、ご参加をお待ちしています。また、研究成果の出版に関しては、当共同研究の成果を含めて、各メンバー個人の研究や翻訳、教材などから構成される「アメリカ研究ライブラリー」(仮称)シリーズの構想を慶應義塾大学出版会との間で検討中で、具体的な出版スケジュールに添って現在すでに準備に入っています。



「英語共通カリキュラムにおける
教材・テスト・教育方法」

代表者：松岡 和美（経）

経済学部英語部会専任教員のグループが共通カリキュラムの充実のために継続して行っているプロジェクトです。教養研究センターからは共同研究室の利用という形でご支援をいただいております。経済学部の英語クラスには必修科目「英語Study Skills」と選択必修科目「英語セミナー」「英語リーディング」の3種類があります。これらのクラスの内容を改善するために毎年さまざまな取り組みを行っていますが、最近具体的な成果をあげることができた4つの活動についてご紹介いたします。

1. 経済学部英語科目ホームページ(HP)の作成・立ち上げ

2003年3月に経済学部英語部会HPを立ち上げました(<http://www.hc.keio.ac.jp/econeng/index.htm>)

HPを開設した目的は(1)経済学部英語カリキュラムの内外への広報、および(2)在学生の学習支援です。(1)の広報面ではカリキュラムの目的と概要・講義要綱へのリンク・担当教員情報等の原稿を作成し、掲載しました。(2)の教育支援の面ではStudy Skills受講者用のリンク・英語学習ガイドや自習用教材の情報・留学情報のリンク・在校生からの声など、教材研究やアンケート調査などの独自に収集したデータにもとづいた最新の情報を掲載しています。また、「新着情報」のセクションでは、国際センターや語学視聴覚教育研究室などで開催されている留学・英語教育関連セミナーやワークショップの情報も随時掲載を行っています。開設以来2カ月間ですでにアクセス件数は5300を超えており、このことからHPが確実に学生の利用に資していることがわかります。

2. 教授法ワークショップの企画・運営

2003年2月に恵泉女学院大学人文学部のデクスター・ダッシルバ氏を招き、リーディング教授法のワークショップを開催し、非常勤、専任教員の積極的な参加がありました。内容は、リーディング指導の目的の解説と、授業内で活用できるマテリアルやアクティビティの紹介、そして参加者全員が実際に作業をやってみるというかたちでの実践法の説明でした。このワークショップで紹介された、要約作成を通したリーディング指導法は一部2003年度の英語共通科目「Study Skills」でも採用されています。2003年度の教授法ワークショップではそのほか、日本人学生へのスピーキング指導法やディベートを授業に取り入れる方法に関するものを開催予定です。

3. 教材の改善

2002年度の英語クラス教材・学生ニーズの分析にもとづき、2003年度Study Skills用のハンドブックの改訂を行いました。2001年度からリーディング指導について改善の必要性が指摘されていましたが、最新版の教材ではこれまでの教材研究や学生のニーズ分析にもとづいた新たなリーディング指導法が採用されています。同時にプレゼンテーション準備のための構想図やフレーズ集など、教員の指導用補助教材や、学生の資料となる情報もさらに充実させました。また英語セミナー教員向けのハンドブックの作成準備も開始されています(2003年度夏に暫定版が完成予定)。

4. 英語カリキュラムの体系化・改善のための実験シラバスのデザイン

昨年7月にStudy Skillsと英語セミナーの履修学生および担当の教員にアンケート調査を行いました。2002年度は英語セミナーのレベル別学習内容の明確化、非常勤講師と専任教員の連携ネットワークの設定、三田開設クラスの広報と学習支援のために三田における学習指導期間の設置などを実施しました。また、より効果的な英語クラス運営の研究のため、2003年度のStudy Skillsシラバスにマテリアル導入の順番を変更した「A」「B」の2種類を設定し、学生の達成度を調査するプロジェクトを導入しました。



学術フロンティア 「超表象デジタル研究」中間報告

代表者：湯川 武（商）



2002年度には、新しい研究室棟（来往舎）が完成し、それまで研究の拠点がないうまに進められていた各研究プロジェクトが、新しい拠点を得てあらためて出発することになりました。研究資金の裏づけと研究の拠点ができたことで、2002年度は全体を見直すと同時に新たな研究プロジェクトを4件立ち上げ、研究の充実と活性化を図ることにしました。

4件のうちの1件は教養教育の再検討ということで、学術フロンティアの中核となるようにという意図で「リベラル・アーツ教育の総合的モデル構築」という共同研究プロジェクトが指定プロジェクトという形で立ち上げられました。残りの3件は当学術フロンティアの趣旨に沿ったものということで公募により選ばれたもの。それ以外に前年度からの継続という形で5件の共同研究が引き続き行われることになりました。

その結果、2002年度には9件の共同研究プロジェクトが実施されることになりました（<http://www.hc.keio.ac.jp/lib-arts/frontier-happyo.html>参照）。

2003年度は、おおむね2002年度の継続という形をとることになりましたが、9件の共同研究のうち「研究・教育・学習環境としてのバリアフリー」（研究代表 中野泰志）が一応終了したということもあり、また研究の一層の活性化という狙いもあって3件の新規研究を公募することになりました。多数の応募のなかから以下の3件が選ばれました。

1. 「異文化共存の可能性と限界 — 地中海世界における異文化ネットワークと人口移動」（研究代表 西村太良 文）
2. 「日吉キャンパスにおける学生の不適応の総合的研究」（研究代表 木島伸彦 商）
3. 「色と紋様の総合科学 — 異分野からのアプローチ」（研究代表 秋山豊子 法）

その結果2003年度の共同研究プロジェクトは全体で11件となっています（<http://www.hc.keio.ac.jp/lib-arts/frontier-project.html>参照）。

2002年度末まで活動していた9件の共同研究のこれまでの成果は、すでに4月25日から5月17日まで来往舎のギャラリーでパネル展示による中間報告会という形で公開されました。展示会はプロジェクトごとのパネル展示はもとより、発音チェックと筆記添削システムのあるフランス語自律学習を体験できるPCが設置されたり、2台の大型プラズマやデジタルコンテンツ・ブースでは、4プロジェクトの研究内容が動画や写真を利用したホームページの形式で紹介されました。会期中の入場者は学生を中心に300名を超えるものとなりました。

2003年度はこれまでの活動の上に、さらに各共同研究プロジェクトが研究を積み上げていくとともに、2002年度の活動を点検した結果得られた以下の反省点について、全体として議論を深め具体的な方策と実施の案を立ち上げたいと考えています。

1. 研究の進展の度合いにかなりの差がある

共同研究として2年目のものあれば1年目のものもあり、ある程度の差があるのはやむを得ないものの、最終的に成果としてどのような形を出せるか、ということをお早い段階から考えておく必要があるだろう。

2. 共同研究のあり方について、もっと慣れる必要がある

個人研究の単なる和ではなく、複数の研究者による共同研究の相乗効果をどのように引き出していかということが今後の課題となる。

3. 教育実践とどのように繋げていくかという点でもかなりの差が見られる

日吉キャンパスの特性と当学術フロンティアの目的を考えると、研究と教育をいかに結びつけるかということが大きな課題である。その点ですでに教育的成果を挙げているものと、将来教育とどう結びつくのかはまだはっきりしないものがある。この点について全体として議論を深める必要がある。

4. プロジェクト全体としての統一感が薄い

個々の共同研究が相互にどう関連し、どこで連携協働できるのか。そして、それが当学術フロンティアの目的・趣旨とどう結びつくのか。個別の共同研究間の連携ということが、全体から見ればもっとも大きな課題として2003年度以降に残されたと言える。

以上のようにいくつもの課題を抱えて2003年度の活動を進めていますが、日吉キャンパスにとってはほとんどのことがは

じめての経験であり、それを少しずつでも克服しつつあるとしたら、その多くを研究支援センターを中心とするスタッフの強力な支援に負っていることを最後に記しておきたいと思います。



第3回シンポジウム 「自然科学系を核にした教養教育」

7月4日(金)16:30より来往舎シンポジウムスペースにて教養研究センターシンポジウム「自然科学系を核にした教養教育」が開催されました。これは、教養教育としての自然科学系列科目の教育の現状と展望を議論する場として設定されたものです。21世紀に生きる人類にとって科学・技術と無縁で生活するわけにはいきません。現在、自然科学系の科目が発点としてどのような考え方をもちて授業をしているのか、いまどのような工夫がされているのか、将来はどうあるべきだと考えているのか、パネリストそれぞれの立場から問題提起がなされました。シンポジウムの司会とパネリストは以下のとおりです。

司会

増田直衛（文学部教授・心理学）

「自然科学としての心理学の苦悩と喜び」

パネリスト

小瀬村誠治（法学部助教授・化学）

「化学の言葉で自然の不思議を読み解く」

金子洋之（文学部助教授・生物学）

「リベラルアーツとしての生物学に研究者は必要か？」



青木健一郎（経済学部教授・物理学）

「実験を含む文科系学生のための自然科学教育」

小宮英俊（商学部教授・数学）

「数学の効用・・・大学生の場合」

当日は塾外からの参加も含め、50名ほどの参加者がありました。パネリストの発表を受け、質疑応答の時間では教養教育としての自然科学科目の意義と必要性、カリキュラムのあり方などについて、フロアとの活発な議論も行われました。

なお、このシンポジウムの内容は報告書として2003年9月に刊行される予定です。（野口 和行）

第2回 運営委員会報告

2003年3月12日(水)13時30分から15時まで、来往舎大会議室において、第2回運営委員会が開催されました。議事に先立ち、黒田昌裕常任理事から、挨拶がありました。

まず、センターの2002年度活動として、以下のことが、羽田所長から報告されました。

- (1)2回開催したシンポジウム
- (2)ニューズレター第1号の発行
- (3)コーディネート・オフィスの組織に、「日吉行事企画委員会」「極東証券寄附講座運営委員会」「港北区民講座運営委員会」の3委員会を追加したこと
- (4)教養教育に関するアンケートを実施し、整理中であること
- (5)九州大学を始めとして他大学調査を実施したこと
- (6)研究企画ボード・各セクションの活動
- (7)2002年度予算使途について

引き続き、協議事項にうつり、以下のことが承認されました。

- (1)2002年度の所員・研究員人事について
- (2)2003年度活動計画及び予算案について
 - <コーディネート・オフィスの活動>
 - 教養教育に関する国内・外調査の企画
 - シンポジウムの企画・開催

広報・発信活動として、活動報告書など各種の報告書の作成、ニューズレターの発行、ブックレットの発行、センター・アーカイブの構築

各種講座の運営

OA機器室の利用サポート

<研究活動>

2002年度活動報告書の作成

教養教育に関する国内・外調査の実施

基盤研究・特定研究・一般研究の継続

<これらの活動に伴う予算案>

- (3)2003年度人事について

副所長浅川順子君（商学部教授）のサバティカルにより、近藤明彦君（体育研究所教授）に交代すること

所員・研究員の人事について、プロジェクト研究のメンバーはプロジェクトが確定したあとで決定すること

コーディネーターの任期は4月1日から2年間とすること、留学・サバティカル期間もその役割を継続すること

最後に懇談事項として、「学生研究員」制度について、いろいろな意見が出されました。学部学生・大学院生に研究員としての身分を与え、各種の研究プロジェクトに参加させることについて、「大いに奨励されることであるが、きちんとした内規を作成する必要がある」という結論が出されて、運営委員会を閉会しました。

他大学調査報告

教養研究センターでは、今年の1月から2月にかけて各大学を訪問し、そこで実践されている先進的なプログラムや各大学の現状等について聞き取り調査を行いました。

その第1回目として、1月10日に九州大学を訪れ、『21世紀プログラム』や大綱化以降の教養教育の現状などについて、アドミッションセンターの竹谷峻一教授、大学教育研究センターの押川元重教授、高等教育総合開発研究センターの淵田吉男教授、比較社会文化研究所の有馬学教授のほか、事務官の方々や『21世紀プログラム』の学生にもインタビューをしました。

『21世紀プログラム』は、1994年に自由学際系の学士課程創設が提起された後に、既存学部の枠内でも実現可能な構想として2001年度に開始されました。そのような経緯から、通常の学部組織とは異なり、全学教育機構の中に設けられた21世紀プログラム委員会（総長が委員長を兼務）によって運営されていますが、実質的には比較社会文化研究員と言語文化部のスタッフが中心となって、プログラムの独自科目である『チュートリアル（個別指導）』『プログラム・ゼミ』『課題提示科目』をボランティア的に担当しています。学生数は年間で20名ほど（各学部の入試区分ごとに定員を1名プログラムに譲る形で枠を確保。学生総数の約1%）、一次と二次のAO入試（講義を聴き、それについてレポートを提出、発表・討論、小論文、個人面接など）を経て入学してきます。その際、センター入試は必要ではありません。結果的に、かなりユニークな学生が集まってきているとのこと。また、21世紀プログラムにはモデルコースがないため、入学後は個々の学生が、学部の枠に囚われることなく自分自身のコースをつくって学んでいくことになります。

このプログラム自体は緒についたばかりなので、全学的に認知されているわけではなかったり、今後は内容的な見直しも必要とされるだろうといった問題点も指摘されました。また、積み上げ型の授業ではないことから生じる基礎知識の不足については、学生からも同様の声が上がりました。学生のなかでは、このプログラムのメリットを認識しながらも、選択幅が余りにも広く自由であることに対する不安や戸惑いも見られるようです。

九州大学における全学教育科目は、総長、副学長、研究院長で組織される全学教育機構が担っていますが、実施上の責任は研究院長が負っています。その上で、全学教育企画委員会が具体的なカリキュラムを作成し、全学教育実施委員会がそれを実施、それに加えて教養教育の

評価を行います。ただ、上記のように企画と実施が別組織となっていることに関しては、組織が肥大化し機能しない面が生じているなど、批判的な意見も聞かれました。また、2、3人しかいない大学教育センターが、全学教育に関する提案を行い実務もこなしているのが実態だとする指摘もありました。大学の組織は現在、学府と研究院に分かれています。旧教養部のように、教養教育専門の教員をつくるということも論議されはじめたそうです。そのほか、学生による教養教育の評価やFDについても、率直なご意見を伺うことができたと思います。

1月22日に赴いた北海道大学では、高等教育機能開発総合センターの徳永正晴センター長（副学長）と小笠原正彦教授、細川敏幸助教授、そして評議員の山口佳三教授と新田孝彦教授から、95年に発足した高等教育機能開発総合センター（以下、センターと呼ぶ）について、設立の経緯や活動内容などを伺うことができました。教養部廃止を受ける形で設立されたセンターは、単なる「教養教育の担い手」ではなく、高等教育の実践的研究を主眼としており、高所大所から提言するアドバイザー・スタッフとしても活動しています。現在、センターは全学教育部、高等教育開発研究部、生涯学習計画研究部、入学選抜企画研究部の4部体制となっていますが、今回は、その中でも特に全学教育部と高等教育開発研究部の活動について拝聴することができました。

いわゆる教養教育・基礎教育に関しては、全学教育部の全学教育委員会（各学部代表により構成）とセンター長補佐が管轄する各科目責任者会議によって、全学部が支援する形で運営されています。北大の特徴といえるのは、カリキュラムの策定にあたり、学生の社会参加を促進し、生涯教育の端緒となるという教育理念のもと、各専門に共通する必須の教養として『コア・カリキュラム』が設けられていることでしょう。

高等教育開発研究部では、高等教育のあり方や教授法、教育業績の評価法等を研究する一方、『高等教育ジャーナル』や隔月発行の『センタージャーナル』で広報活動も行い、議論・研究の深化を目指しています。また、現在進められているe-Learningや、97年より全学的に実施されているFDなどについても聞くことができました。

センターが抱える今後の課題としては、たとえば『芸術』や『科学技術』などの分野におけるコア・カリキュラムをいままで以上に充実させていくことや、学部や大学院における共通授業のあり方などが、インタビューであげられました。（鈴木 伸一）

FDに関する 連続セミナーを開催

FD(Faculty Development : 大学教員の教授能力開発) シラバス(Syllabus : 講義実施要項。講義内容達成課題、テスト方法などを記した計画書) 学生による授業評価という言葉は大学設置基準の大綱化を目前にした1980年代後半から耳にするようになりました。慶應義塾においては湘南藤沢キャンパスの2学部が1990年の開設当初からこのシステムを導入し、教育効果を上げ社会的評価を得ています。そして現在では全国の数多くの大学が教育の質の向上を目指しこれらに取り組んでいます。特に独立行政法人化を控えた全国の国公立大学は大学評価・学位授与機構による第三者評価を受けていますが、これは各大学が提出する自己点検・自己評価報告書をもとに行われるものであり、上述の用語が示す内容を含んだアメリカ式の授業展開が自己評価を行う上でも大切なキーワードとなっています。この第三者評価は社会的要請としていずれすべての私立大学が受けるようなシステムができることも近い将来のことと思われます。

さて、一方これまで行われているFDに関する取り組みについても批判がないわけではありません。Plan(シラバス)・Do(授業内容)・See(授業評価)・Feedback/Maintenanceのルーティーンが機能せず、やりっぱなしのFDという批判もあります。さらに、これらFDに関する用語自体、各人によってさまざまな捉えられ方がされている現状もあります。もちろん教員個人としてさまざまな工夫を凝らして授業を展開されている方も数多くいます。しかし、大学全体の機能向上を考えたとき、そこでは、教育の理念からはじまりカリキュラムの設定、各科目のねらいが明確化され、その上でそれぞれの科目を担当する教員全員が共通理解のもとFDに関する取り組みを行う必要があります。

そこで、教養研究センターでは学生に対する教育内容の質を維持するという観点から、いま一度FDに関連するさまざまな事項についての連続セミナーの開催を企画しました。研究集会のテーマの詳細はまだ決まっていますが、毎回話題提供をしてくださるスピーカーをお招きし、個別のテーマについてその概要をお話しいただいた後、参加者全体でのディスカッションを行う予定です。予定されているテーマは次のとおりです。

1. FD : アメリカの大学の現状
 2. シラバスと授業評価
 3. GPA (Grade Point Average)
 4. FDに対する批判
 5. 新たなカリキュラムシステム
 6. 自己評価から第三者評価へ
- などです。多くの先生方のご参加をお待ちしております。

(近藤 明彦)

2003年度 極東証券寄附公開講座

『生命の魅惑と恐怖』(全10回)

10月7日(火) ~ 12月16日(火)

(三田祭休暇中を除く毎週火曜日)

16時30分 ~ 18時 (5時限)

来往舎1階シンポジウムスペース

第4回目を迎える本年度は、教養研究センター直属の運営委員会から斉藤太郎(文)、武藤浩史(法)、田上竜也(商) の3名のコーディネーターが出て、企画立案を行いました。

テーマは『生命の魅惑と恐怖』です。生きるという人間・生物の基本的な営みについて、21世紀に「生きてゆく」塾生に必要とされる多彩な「生命」知の形を提示し、この個人的にも社会的にも科学的にもきわめて重要な問題について、各人が自主的、独創的、領域横断的思考を展開できるよう、最先端の情報と発想法を教授するのが講座の目的です。

具体的には、生命科学、生命倫理、生命システム論、生命主義から身体芸術に至る多様な領域で、「生」および「生命」の問題に関わる研究または芸術活動に積極的に従事する講師陣を迎えて、困難な思考状況を生きる受講生を刺激し活性化することを目指すとともに、「生命」論の多様な視点間の相互関連性に領域横断的な注意を払うことにより、総合知の新領域開拓を試みます。

すでに講座の組み立ては大方出来上がっていますが、詳しい講師陣とその日程については、追って近日中にお知らせします。

(武藤 浩史)

科学研究費補助金取得のための 勉強会開催

本年も文部科学省および日本学術振興会科学研究費補助金の取得を目指すための勉強会を10月上旬に開催いたします。

これまでに科研費を取得した先生方から申請内容や申請書作成についての経験にもとづくお話を伺います。今年は基盤研究(武藤浩史、法学部教授)と若手研究(木島伸彦、商学部助教授)の各研究種目を獲得された先生を予定しています。また、事務手続き上の細かな注意点など科研費の取得を目指す先生方には数々の有益な情報が本年度も満載です。詳細が決まり次第、各先生方には案内を差し上げますのでふるってご参加ください。

今年度のシンポジウム 第2弾 「身体知を核とした教養教育の将来」

体育、医学、芸術学など、身体を考察の対象とした学問は数多くあります。また、身体を通じた教育は、どの学問分野もそれぞれの方法論を持ち実践していることは言うまでもありません。ここで私たちが考えるべきことは、“身体の機能・構造・美的価値を知ることが大切だ”とか“体で憶えることが肝要だ”といった自明の結論ではないはず。むしろ、「身体知と教養教育はどのような関係を結ぶか」という点こそ最初に来るべきでしょう。すなわち、「身体知を超えたところにこそ教養が宿る」という結論もあり得るかも知れません。逆に、「教養の終着点は物事の身体的理解である」と言えるかも知れません。教養は身体知の上位概念かも知れませんし、下位概念かも知れません。また、対立概念であるかも知れませんし、同意語であるかも知れないのです。この問題は、実は、それぞれの教育分野が抱えている問題でもあります。今秋に予定されているシンポジウムでは、そもそも身体知とは何かという点にまで至って、それぞれの教育分野を、「我が分野」として反論を検討し、教養教育の将来を考えたいと思います。

(小菅 隼人)

2003年度 慶應義塾大学港北区民講座

昨年よりはじまり2回を迎える本年度の慶應義塾大学港北区民講座の概要が決まりました。今回は生物学教室と化学教室の協力を得て行われます。日程は9月20日(土)午前9時から2班に分かれ午前・午後とそれぞれの実験を体験できるプログラムが準備されています。詳細は以下の通りです。

「DNAとナイロンの実験をしてみよう」

コーディネーター：大場 茂(文学部：化学)

小野 裕剛(法学部：生物)

趣旨：生物の遺伝情報はDNA(デオキシリボ核酸)が担っています。この遺伝情報をもとにタンパク質が生体内で合成され、それが体を構成しています。私たちの爪や髪、筋肉や消化酵素などもタンパク質で出来ています。蚕のマコからとれる絹糸もタンパク質ですが、これに似せて人工的に作った繊維がナイロンです。今回はDNAの抽出とナイロンの合成実験を通して、生命の謎を探ります。

募集人員：70名

スケジュール：9:30	集合
10:00～12:00	午前の実験
12:50～13:20	ビデオ上映と簡単な解説
13:30～15:30	午後の実験
16:00	解散

事務局だより

教養研究センターの事務室は、来往舎1階のコーディネート・オフィスにあります。ここには、日吉研究室事務室・日吉研究支援センターと教養研究センター事務室とが同居しており、一緒になって仕事をしています。今回は、この事務室のメンバーを紹介します。

教養研究センター事務担当は、課長代理の宮坂敦子です。所員の研究サポート、会議の準備、事務予算のやりくり、他部署や業者さんとの折衝など、八面六臂の活躍です。研究支援センターのホームページとマルチメディア設備・機材担当の事務嘱託佐野真知子と、6月に着任したばかりで、科研費等の研究資金管理担当の事務嘱託石川啓子が、「走りながら考える」状況の教養研究センター事務を補佐しています。

課長代理の杉田正明は、来往舎全体の施設管理を担当していて、来往舎利用のルール策定、カードキー・冷暖房など、研究環境を快適に保つために、幅広く、目を配っています。科研費・特別個人研

究費などの研究資金管理を取り纏めているのは、職員の村上利恵子です。業務の性格上、先生方の研究テーマを知悉しています。

その他、来往舎のマルチメディア設備・機材の利用を全面的にバックアップしてくれる専門スタッフ(業務委託)教養研究センターをはじめとする日吉キャンパスの研究成果をすぐに発信できるように待ち構えている慶應義塾大学出版会のスタッフ、研究室受付担当の面々(業務委託)が、週に2日、または3日、事務室にて業務を行っています。

このメンバーを統括しているのが、事務長の宮木さえみです。「統括」というよりも、メンバーの真摯な業務遂行の上で「踊っている」だけと言った方があっているかも知れません。

人事上、「教養研究センター事務担当」と発令されているのは、宮木と宮坂の2名だけですが、事務室の全員が、一丸となって、教養研究センターの事務局を支えています。

(宮木 さえみ)

Newsletter

2003.Jul. No.2

慶應義塾大学教養研究センター

Keio Research Center for the Liberal Arts

発行日 2003年7月15日

代表者 羽田 功

〒223-8521 横浜市港北区日吉4-1-1

TEL 045-563-1111(代表)

Email lib-arts@hc.cc.keio.ac.jp

http://www.hc.keio.ac.jp/lib-arts/